

# 決算の状況（令和3年度）

鹿 嶋 市

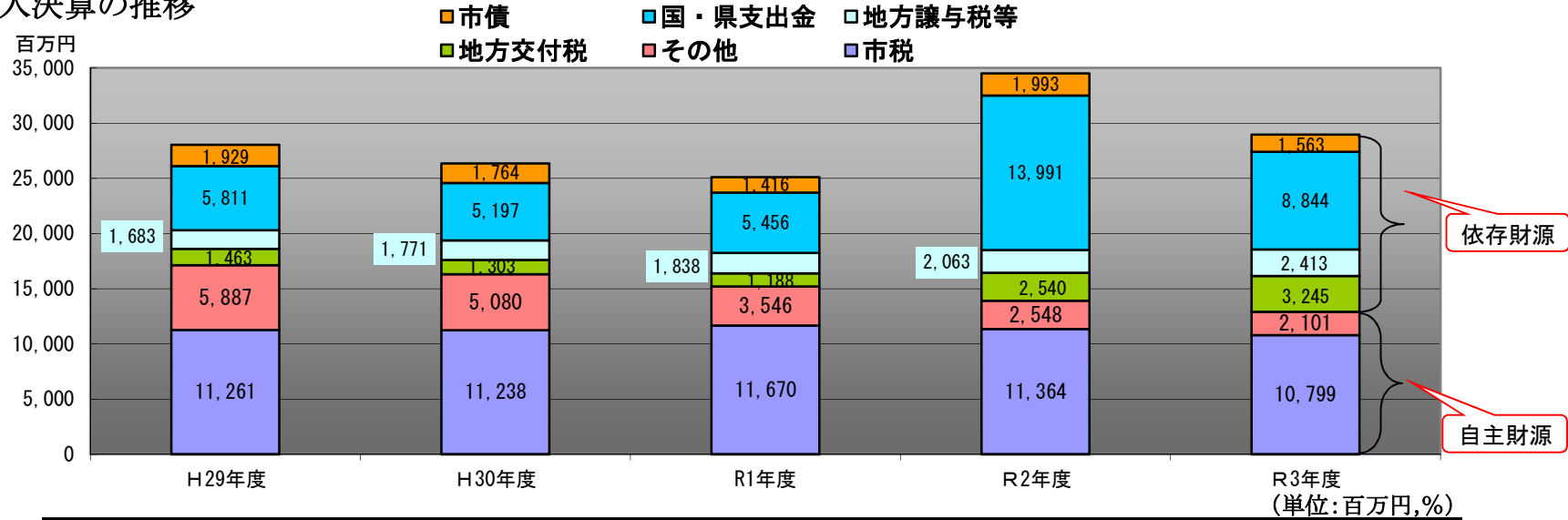
## 《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
令和3年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

## ◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

### ◆ 歳入決算の推移

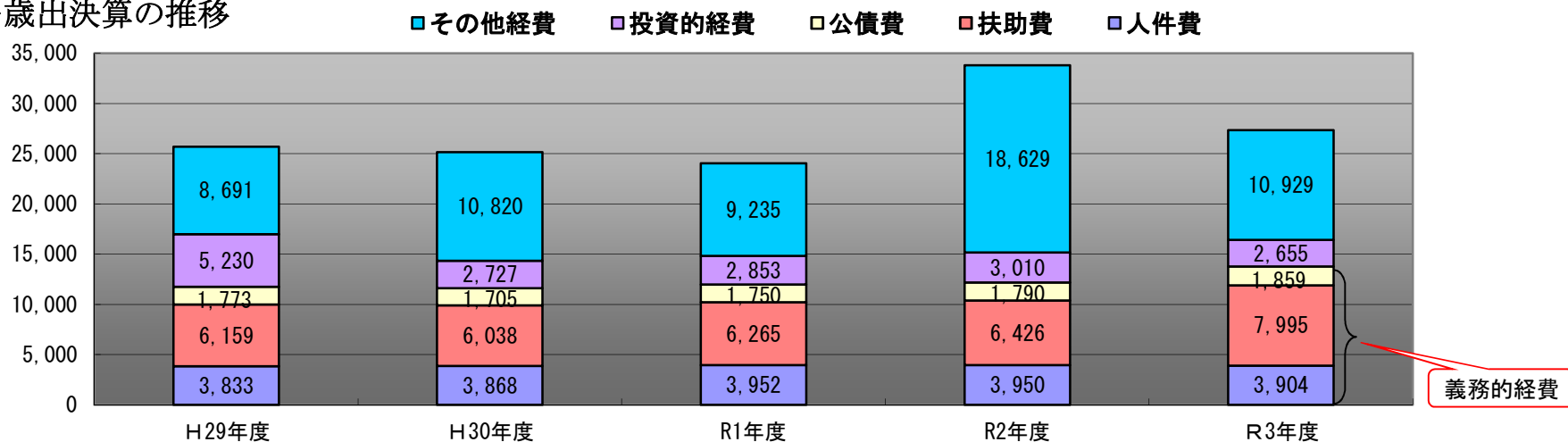


区分	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
自主財源	17,148	61.2%	16,318	61.9%	15,216	60.6%	13,912	40.3%	12,900	44.5%
市税	11,261	40.2%	11,238	42.6%	11,670	46.5%	11,364	32.9%	10,799	37.3%
その他	5,887	21.0%	5,080	19.3%	3,546	14.1%	2,548	7.4%	2,101	7.3%
依存財源	10,886	38.8%	10,035	38.1%	9,898	39.4%	20,587	59.7%	16,065	55.5%
地方交付税	1,463	5.2%	1,303	4.9%	1,188	4.7%	2,540	7.4%	3,245	11.2%
地方譲与税等	1,683	6.0%	1,771	6.7%	1,838	7.3%	2,063	6.0%	2,413	8.3%
国・県支出金	5,811	20.7%	5,197	19.7%	5,456	21.8%	13,991	40.6%	8,844	30.5%
市債	1,929	6.9%	1,764	6.7%	1,416	5.6%	1,993	5.8%	1,563	5.4%
歳入総計	28,034	100.0%	26,353	100.0%	25,114	100.0%	34,499	100.0%	28,965	100.0%

- 市税は、企業収益の減による法人市民税の減等により減少しました。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の増等により増加しました。
- 国・県支出金は特別定額給付金事業費補助金の皆減等により減少しました。

## ◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

### ◆ 歳出決算の推移

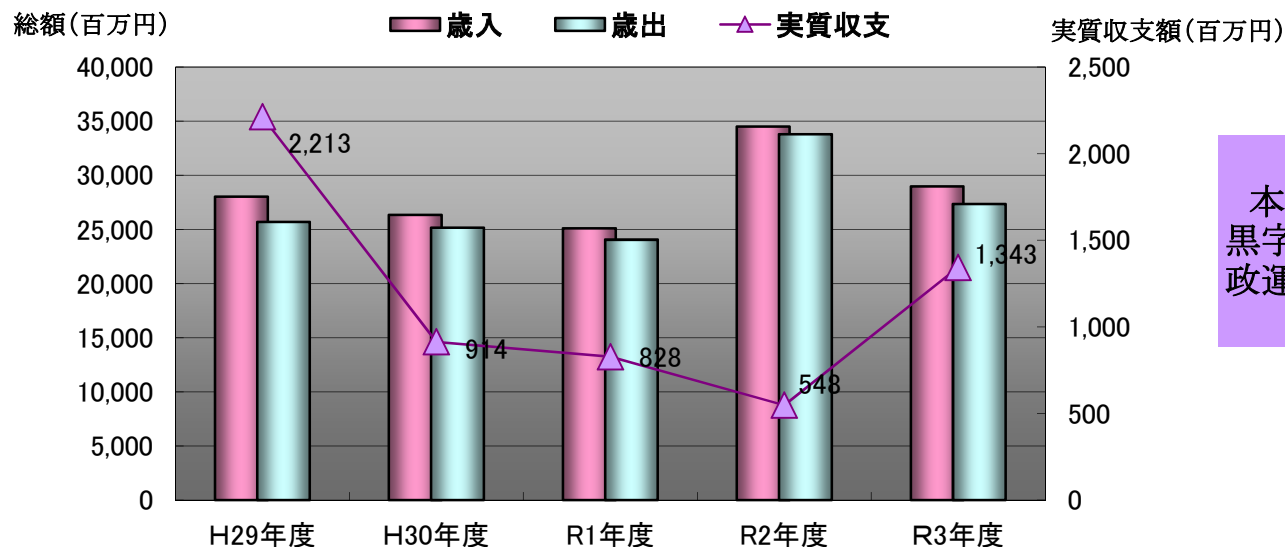


(単位: 百万円, %)

区分	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
義務的経費	11,765	45.8%	11,611	46.2%	11,967	49.7%	12,166	36.0%	13,758	50.3%
人件費	3,833	14.9%	3,868	15.4%	3,952	16.4%	3,950	11.7%	3,904	14.3%
扶助費	6,159	24.0%	6,038	24.0%	6,265	26.0%	6,426	19.0%	7,995	29.2%
公債費	1,773	6.9%	1,705	6.8%	1,750	7.3%	1,790	5.3%	1,859	6.8%
投資的経費	5,230	20.4%	2,727	10.8%	2,853	11.9%	3,010	8.9%	2,655	9.7%
その他経費	8,691	33.8%	10,820	43.0%	9,235	38.4%	18,629	55.1%	10,929	40.0%
歳出総計	25,686	100.0%	25,158	100.0%	24,055	100.0%	33,805	100.0%	27,342	100.0%

- 人件費については、会計年度任用職員報酬の減等により減少しました。
- 扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増等により増加しました。
- その他経費については、補助費等において、特別定額給付金給付事業の皆減等により減少しました。

## ◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歳 入 A	28,034	26,353	25,114	34,499	28,965
歳 出 B	25,686	25,158	24,055	33,805	27,342
差引収支 C(A-B)	2,348	1,195	1,059	694	1,623
翌年度へ繰り越すべき財源 D	135	281	231	146	280
実質収支 C-D	2,213	914	828	548	1,343

## ◆ 令和3年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

### ◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	6,963	6,747	216	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	822	819	3	後期高齢者医療事業の運営
介護保険	4,737	4,690	47	介護保険事業の運営
平井東部 土地区画整理事業	164	94	70	平井東部の宅地造成
農業集落排水事業	91	82	9	農業集落排水事業の経営
公共料金集合支払	235	235	0	公共料金等の支払
特別会計総計	13,012	12,667	345	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業について、企業会計方式により管理しています。

### ◆企業会計

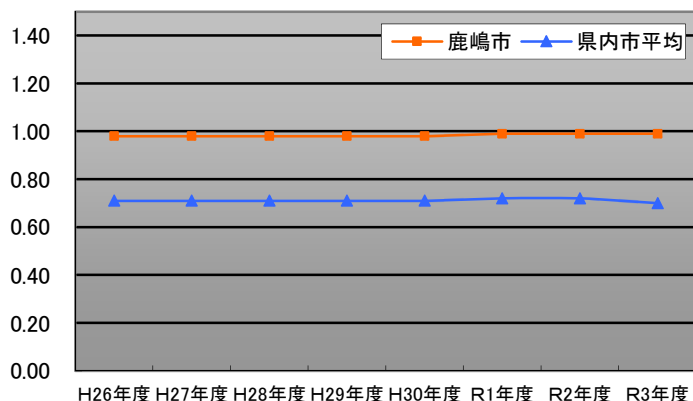
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,796	1,543	253	229	659	△430	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,452	1,372	80	554	1,041	△487	下水道事業の経営と下水道整備
企業会計総計	3,248	2,915	333	783	1,700	△917	

## ◆ 財政指標の推移 (R3年度まで) ◆

(単位: %)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.99	0.99	0.99
	県内市平均	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71	0.72	0.72	0.70
	順位	3位/32市	3位/32市	3位/32市	4位/32市	4位/32市	4位/32市	4位/32市	3位/32市



本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

### 財政力指数

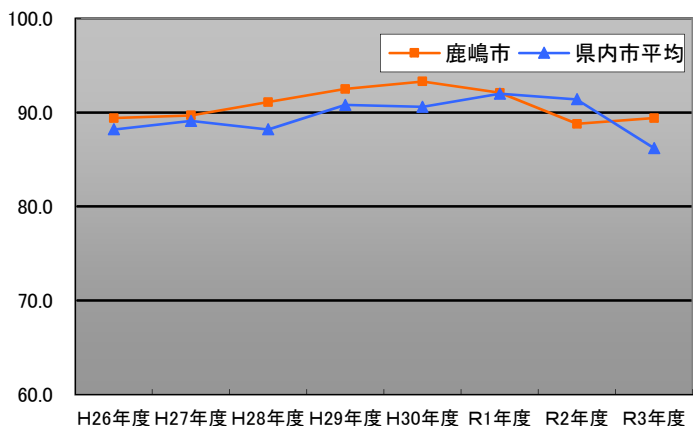
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位: %)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	89.4	89.7	91.1	92.5	93.3	92.1	88.8	89.4
	県内市平均	88.2	89.1	88.2	90.8	90.6	92.0	91.4	86.2
	順位	18位/32市	16位/32市	27位/32市	22位/32市	28位/32市	15位/32市	5位/32市	26位/32市



本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めております。令和3年度は、歳入においては市税等が減少したものの臨時財政対策債等が増加し、歳出においては扶助費等の経常経費が増加したため、令和2年度に比べ0.6ポイント増加しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

### 経常収支比率

市税など用途が特定されておらず定期的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など定期的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

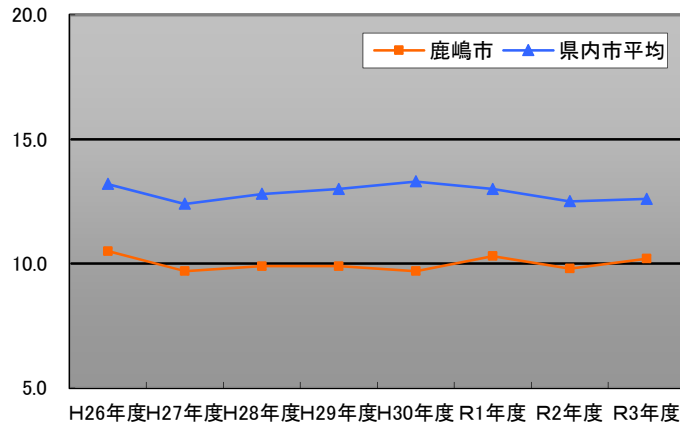
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

## ◆ 財政指標の推移 (R3年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公債費負担比率	鹿嶋市	10.5	9.7	9.9	9.9	9.7	10.3	9.8	10.2
	県内市平均	13.2	12.4	12.8	13.0	13.3	13.0	12.5	12.6
	順位	4位/32市	3位/32市	2位/32市	3位/32市	3位/32市	4位/32市	5位/32市	6位/32市



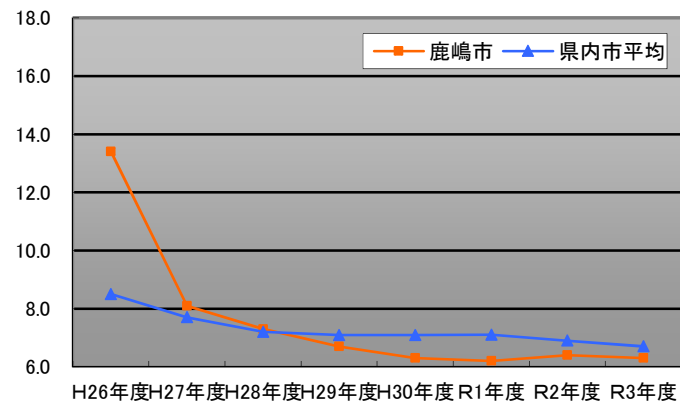
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

### 公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	13.4	8.1	7.3	6.7	6.3	6.2	6.4	6.3
	県内市平均	8.5	7.7	7.2	7.1	7.1	7.1	6.9	6.7
	順位	31位/32市	17位/32市	15位/32市	9位/32市	9位/32市	9位/32市	10位/32市	10位/32市



本市の実質公債費比率は、水道事業などの公営企業の地方債に充てたと認められる繰入金額が減少したことなどにより、令和2年度に比べ0.1ポイント減少しました。

起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

### 実質公債費比率

平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

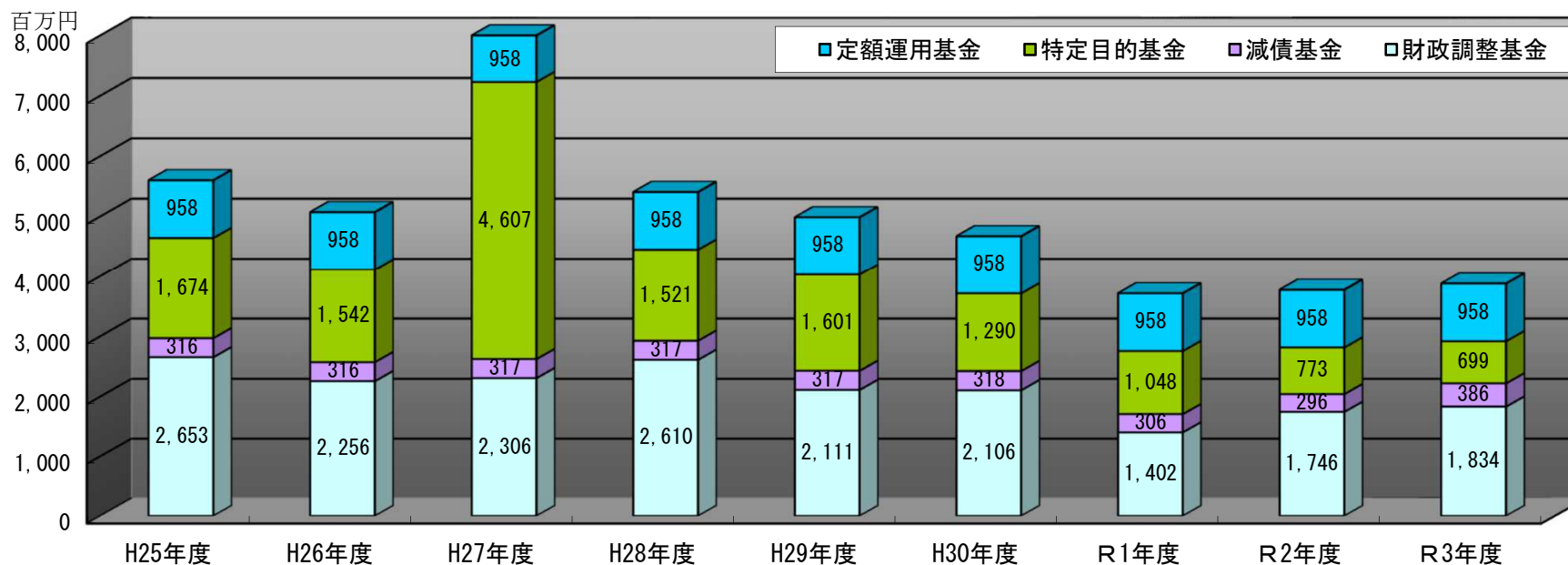
※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。



## ◆ 基金残高の推移 ◆

本市の基金総額は、令和2年度に比べ約1億4百万円増の38億7千7百万円となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

### ◆ 基金残高の推移



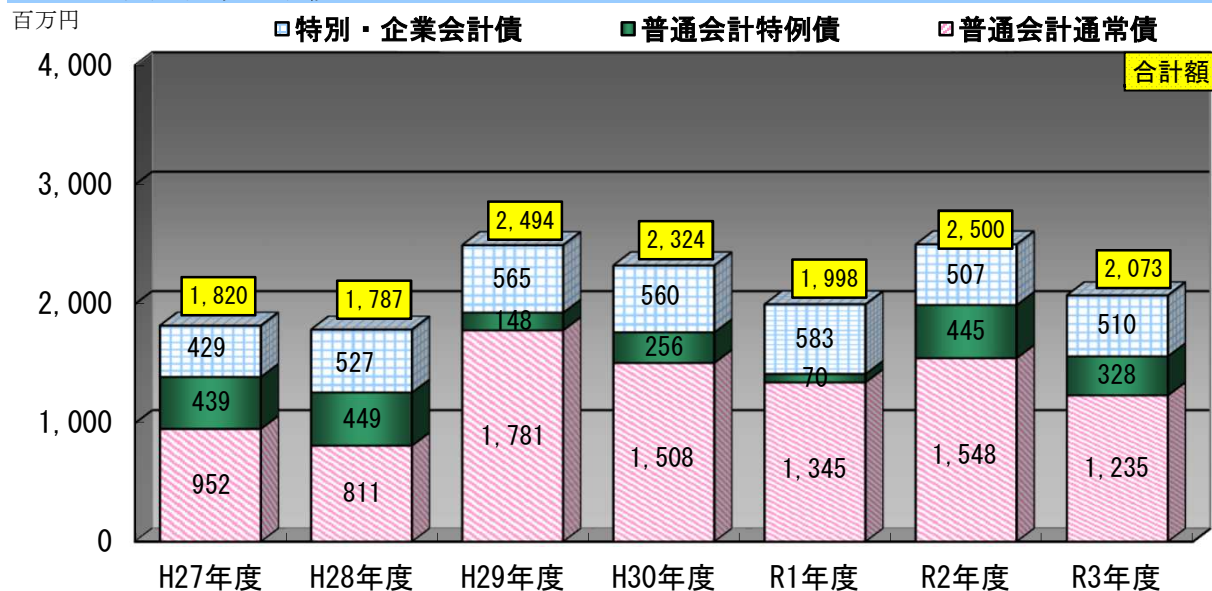
(単位: 百万円)

基金区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
財政調整基金	2,653	2,256	2,306	2,610	2,111	2,106	1,402	1,746	1,834
減債基金	316	316	317	317	317	318	306	296	386
特定目的基金	1,674	1,542	4,607	1,521	1,601	1,290	1,048	773	699
定額運用基金	958	958	958	958	958	958	958	958	958
合計	5,601	5,072	8,188	5,406	4,987	4,672	3,714	3,773	3,877

## ◆ 市債の推移 ◆

### ◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



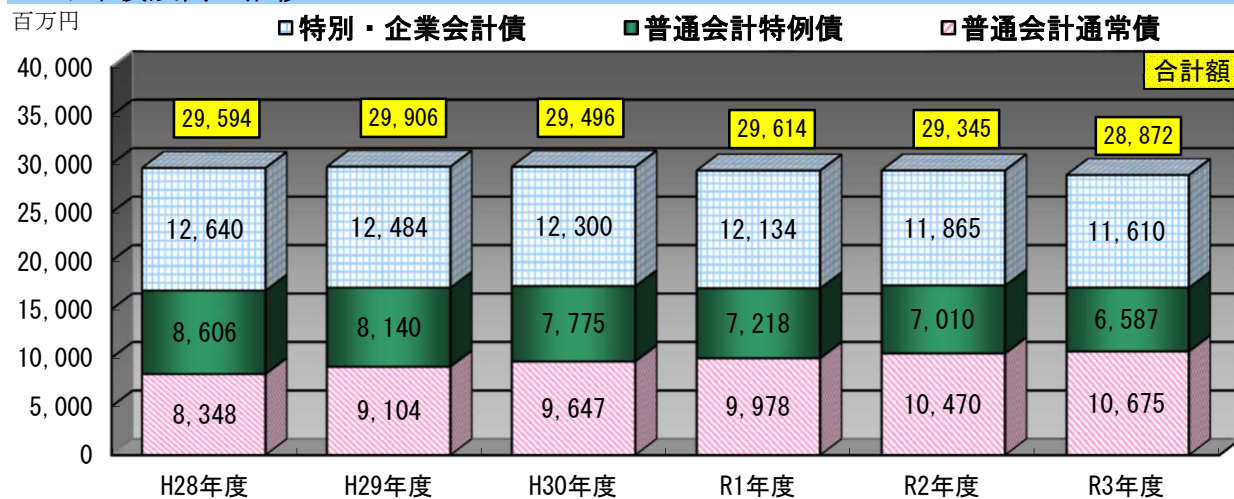
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、令和3年度は中学校大規模改造事業(繰越分)の皆減や普通会計特例債の減等により、約21億円となりました。

○普通会計通常債は、市庁舎等整備事業や中学校大規模改造事業(繰越分)などの皆減により令和2年度に比べ3億1千3百万円減少しました。

○普通会計特例債は、減収補てん債の皆減により、令和2年度に比べ1億1千7百万円減少しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

### ◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円前後を推移しています。令和3年度は普通会計における償還額が発行額を上回り、減少となりました。

○特別・企業会計債は平成25年度以降減少しており、令和3年度において令和2年度に比べ、約2億5千5百万円の減となりました。

## ◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 867,644 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 8,467,812 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

	款項	目	令和3年度 決算額	財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	01	01 社会福祉総務費	36,623	25,237	2,420	0		2,277	6,689
		02 障害者福祉費	1,443,231	714,419	323,304	0	42,075	92,293	271,140
		03 老人福祉費	88,381	0	1,703	0	48,996	9,569	28,113
		06 医療福祉費	408,370	0	163,957	0	17,737	57,564	169,112
	02	01 児童福祉総務費	718,186	171,786	82,611	0	73,552	99,100	291,137
		02 児童支援費	2,915,486	1,611,379	583,978	0	43,272	171,886	504,971
		03 保育園費	479,808		0	0	34,622	113,054	332,132
	03	01 生活保護総務費	64,602	1,772	0	0	0	15,956	46,874
		02 扶助費	1,178,834	941,695	40,733	0	9,350	47,502	139,554
	小計			7,333,521	3,466,288	1,198,706	0	269,604	609,200
社会保険	03	01 07 後期高齢者給付費	642,498	0	0	0	14,832	159,394	468,272
		09 介護保険費	812	0	609	0	0	52	151
	小計			643,310	0	609	0	14,832	159,446
保健衛生	04	01 01 保健衛生総務費	182,357	2,068	1,568	0	42,034	34,711	101,976
		02 予防費	146,044	8,849	0	0	0	34,840	102,355
		03 健康検診対策費	49,492	486	2,537	0	10,448	9,147	26,874
		04 母子保健対策費	63,205	6,312	1,377	0	1,377	13,748	40,391
		09 診療所費	49,883	0	0	0	24,086	6,551	19,246
	小計			490,981	17,715	5,482	0	77,945	98,999
合計			8,467,812	3,484,003	1,204,797	0	362,381	867,644	2,548,987

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。